



議会だより

目次	Contents
委員会報告	2～3P
一般質問	4～11P
政務活動費実績	12～13P
議案の審議結果	13P
次回定例会日程	14P



6月14日 能生地域対抗駅伝競走大会

第2回定例会を開催 ～6月15日から7月2日まで～

本定例会では、条例改正、財産の取得、補正予算などの議案12件、請願1件、陳情1件、発議3件を審議しました。本定例会における審議結果は13ページをご覧ください。また、16人が一般質問を行いました。

議会の動き

④月

- 23日 北信越市議会議長会定期総会(松本市)
- 28日 市民厚生常任委員会協議会
市民厚生常任委員会

⑤月

- 1日 総務文教常任委員会
- 19日 建設産業常任委員会
- 21日 新潟県特別豪雪地帯市町村議会協議会
定期総会(南魚沼市)
- 25日 市民厚生常任委員会
- 27日 全国市議会議長会定期総会(東京都)

⑥月

- 8日 議会運営委員会
- 15日 本会議(初日)
- 18日 議会運営委員会
- 19日 本会議(一般質問)
- 22日 本会議(一般質問)
- 23日 本会議(一般質問)
- 24日 本会議(一般質問)
- 25日 建設産業常任委員会
- 26日 市民厚生常任委員会
- 29日 総務文教常任委員会

⑦月

- 1日 議会運営委員会
政治倫理審査委員会
- 2日 本会議(最終日)

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

各常任委員会に付託された議案の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

6月29日に条例の制定2件、その他の議案2件、補正予算1件、請願1件を審査し、「駅北遊び広場の進捗について」「糸魚川市立学校教育環境整備計画（案）について」「市内学校で発生したいじめ事案について」の所管事項調査を行いました。

○糸魚川市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について及び財産の譲与について（糸魚川東保育園）

質疑 民営化に伴う保育士の配置や処遇、民営化後の市の関与、施設の維持管理について伺う。

答弁 正職員は他の公立保育園へ配置し、会計年度任用職員は本人の希望により対応することとし、公私連携型保育所として市が引き続き関与する。基本的な施設の維持管理は法人が行い、大規模な修繕については補助制度により支援する。

建設産業常任委員会

6月25日にその他の議案3件、補正予算1件を審査し、「ガス事業譲渡及び上下水道事業包括委託について」の所管事項調査を行いました。

○電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）＜一般会計補正予算＞

質疑 デジタル地域通貨翠ペイについて、このまま継続すべき事業であるのか、議会の中でも考えていくべき課題ではあるが、行政としてはどのように考えているのか。

答弁 地域内で稼いだお金が、地域内で消費されるということは根本的なところであるため、デジタル地域通貨そのものについては、メリットのほうが確実に高いと考えている。
市民の皆様には、より身近に今後も使用していただけるように取組を進めているものの、議会から様々な意見が出ていることも承知しているので、いずれかの段階で、見直すかどうかの判断は必要になると考えている。

市民厚生常任委員会

6月26日に補正予算1件を審査し、「障害福祉サービスにおける「18歳の壁」について」「市民税県民税の課税誤りについて」の所管事項調査を行いました。

○生活保護総務諸費及び生活保護扶助費＜一般会計補正予算＞

質疑 対象世帯について伺う。

答弁 対象300世帯のうち、現役世帯は160世帯であり、毎月支給していることから、職権により支給を行い通知も行う。既に廃止となった140世帯については、平成25年8月以降、収入増加や被保護者の死亡等を理由として生活保護が廃止された経緯があり、これらの世帯に対しては、申し出を受けて世帯状況を確認させていただき、対象となれば支給を行う。

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

6月8日

- ◎ 第2回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 委員長報告について

6月18日

- ◎ 付託案件審査
- ◎ 議会運営について

7月1日

- ◎ 付託案件審査
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議員発議について
- ◎ 糸魚川市議会会議規則、糸魚川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- ◎ 議員派遣について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 9月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎ 議会運営について

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

総務文教常任委員会

5月1日

- ◎ 令和7年度いじめ・不登校の状況について
- ◎ 市内学校で発生したいじめ事案について
- ◎ 令和4年度のアレルギーヒヤリハット事案対応について

建設産業常任委員会

5月19日

- ◎ 糸魚川市駅北広場「キターレ」備品調査について

市民厚生常任委員会

4月28日

- ◎ 上越圏域の医療再編について

5月25日

- ◎ 一般廃棄物処理状況について

委員会協議会

閉会中や休会中に常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

市民厚生常任委員会協議会

4月28日

- ◎ 上越圏域の医療再編について

政治倫理審査委員会の設置

糸魚川市議会政治倫理規則に違反する疑いがある議員について、審査するための委員会が6月24日に設置されました。

<政治倫理審査委員>

委員長	東野 恭行
副委員長	田原 洋子
	田中 立一
	宮島 宏
	阿部 裕和
	中村 実
	保坂 悟



東野 恭行
委員長



田原 洋子
副委員長

審査請求内容

審査対象議員の氏名	近藤 新二 議員
審査請求対象となる事由	糸魚川市議会政治倫理規則第3条第1項第1号及び第2項の政治倫理基準に違反する疑い

中村 実

議員



糸魚川市の自殺対策と実績について

問 自殺未遂者の把握は行っているのか。

答 全ての事例の把握は困難だが、医療機関等への救急搬送件数を確認している。

問 未遂者への支援は行っているのか。

答 医療機関等との連携により、可能な限り本人や家族への相談支援を行っている。

問 今までの取組の中で効果的な対策は何か。

答 自殺対策を理解し、ご協力いただける地域の支援者を増やしていくことが重要と考え、自殺対策の啓発、人材育成の取組を続けている。

この取組により地域の皆さんから「心配な人がいる」との連絡などから支援につながり、地域の見守り体制が充実していくものと考えている。

問 3月の自殺対策強化月間ではどのような取組を行ったのか、内容と成果を伺う。

答 毎年行っている広報紙やケーブルテレビ等による相談窓口等の周知のほか、新たな取組として市内スーパーでの街頭周知を行っている。

成果としては、これら周知活動の継続により、自殺問題を身近に感じていただけているものと考えている。

問 高齢者へ向けた自殺対策はどのように行ってきたのか。

答 一人暮らし等安否確認事業などの見守りを行うとともに、在宅の高齢者に関わる専門職への研修会を毎年実施している。

問 小中学校での自殺防止に向けた取組の内容を伺う。

答 道徳の授業や特別活動を通じて、命を大切にすることを育む教育を推進するとともに、生徒指導計画に基づき、生活アンケートや面談を行い、適切な支援を行っている。



保坂 悟

議員



駅北遊び広場のにぎわいづくりについて

問 駅北遊び広場・屋内遊び場の整備費が14億8,000万円から5億3,000万円に縮小されたが、駅北に親子連れの家族が集まり、子どもから大人まで集まるという目的は達成できるのか。

答 大規模施設から汎用的な広場へ転換したが、当初目的を継承し、子どもから大人まで多くの市民に利用されるよう努める。

問 投資的費用9億5,000万円の減額は、市民や市にとって一体、何に生かされることになるのか。

答 市の一般財源負担が減少することで、子育て支援を含めた他の重要施策への活用が可能となる。

問 当初計画では運営費は年5,000万円で、専門人員も確保されていた。2施設で運営費を800万円削減しているが、物価高と人手不足の中で専門人員を確保できるのか。

答 市の直営により、専門職の確保に努める。

問 駅北のにぎわいづくりの目的は何をもって達成されるのか。

答 商店や広場単体では駅北のにぎわいは創出されない。地区全体の複合的な取組と民間事業者の参入を通じにぎわいが生まれるものと考えている。

知的財産(IP)ポケモンを活用したまちづくりについて

問 糸魚川市のヒスイとラピスラズリ、さらにポケモンの「ヒスイ地方」や「ラピスラズリ湖畔」との親和性を活用し、地域振興や交流人口拡大に生かす考えはあるか。

答 運営会社に問い合わせたが、現時点では対応は難しいとの回答である。

その他の質問項目

- 大糸線の観光鉄道化について
- 海洋高校を活用したシティプロモーションについて
- 気になる諸課題について

和泉 克彦

議員



GX(※)脱炭素政策の現状と課題について

問 当市で実施している脱炭素対策事業の内容と、その予算規模、国の交付金割合、事業の具体的な状況について伺う。

答 住宅用太陽光発電や蓄電池、省エネ住宅新築への補助、市内企業向け脱炭素セミナーを実施している。予算は453万円で国の交付金はない。

問 該当事業による二酸化炭素削減量と、地球温暖化の抑制に何程度寄与すると見込んでいるか。

答 事業ごとの削減効果の把握は難しく、地球平均気温の上昇を何度抑えるかの具体的数値の算出も困難である。

※GX… Green Transformation (グリーントランスフォーメーション) の略。
地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を減らし、環境に優しいクリーンエネルギー中心の社会へと産業や暮らしを変革していく取組。

AI時代における情報モラル教育と道德教育のあり方について

問 文部科学省が示す道德教育における情報モラル改善案を踏まえ、当市では現在どのように情報モラル教育を実施しているのか。

答 近年のSNSトラブル防止のため、デジタル教材を活用した授業や専門家による学習会、保護者への啓発等を行い、全市立学校で情報モラル教育を進めている。

問 生成AIやSNS普及により誹謗中傷等が容易化する中、当市では、他者尊重や責任ある発信について、どのような教育を重視しているか。

答 子ども一貫教育では「豊かな心の育成」を掲げ、人権意識を高め、他者尊重や規範意識の醸成に努めている。

また、デジタル教材を活用し、誹謗中傷や匿名攻撃の危険性を具体的に教え、他人を傷つけない発信のあり方を指導している。

その他の質問項目

○糸魚川市の諸問題について

利根川 正

議員



持続可能な森林づくりについて

問 当市の広大な森林原野は、かつては資源として活用されていたが、現在は深刻な状況にある。個人的な問題を超えた行政の踏み込んだ対応が必要な時期だが、市の考えを伺う。

答 4月に改訂した「森林整備計画」に基づき、整備等に取り組んでいく。

問 所有者不明で管理できない民有林に対し、森林経営管理制度を活用し、所有者不明でも受託可能な特例措置を活用しているか。

答 現在までに特例措置の活用事例はない。

問 森林管理には林業安定経営、計画的施業、人材育成、効率化が求められる。森林施業の集約化促進と更なる高性能林業機械導入への考えを伺う。

答 林業事業体等の要望を聞く中で、必要に応じて支援している。

問 4月から多発しているクマ出没に対し、箱わな、電気柵、緩衝帯による対策実施を検討できないか。

答 森林整備の安全対策として、関係者と協議していく。

農業について

問 県農業再生協議会によると、4月末時点の主食用米作付面積は生産目標を上回り、逆に酒米・加工用米は減少している。当市を含む上越の作付面積は昨年並みであり、計画段階で調整できる仕組みができないか。

答 主食用米から酒米や加工用米等への転換を促す補助制度を周知している。

問 J Aは今秋の米仮渡金の額をまだ提示していない。未発表のため、生産者から経営見通しが立たず不安との声がある。市として催促できないか。

答 J Aから大変苦慮していると聞いているが、市としても早期の提示を望んでいる。



田中 立一

議員



防災について

問 新防災気象情報に対し、従来の市の対応との違いと市民への周知方法について伺う。

答 気象庁から警戒レベル付き防災気象情報が発表されることによって、市は警戒レベルと避難を合わせて呼びかけることができ、市民にとって取るべき避難行動が分かりやすくなったと捉えている。

市民周知は、広報いといがわ、防災行政無線、市HP、出前講座で実施している。

問 障害者対応の「耳で聴くハザードマップ」及び「多言語版閲覧可能ハザードマップ」導入の検討を伺う。

答 サービス利用の契約単位が都道府県又は政令指定都市となっていることから、今後、県に対して、導入を働きかけていく。

駅北遊び広場整備について

問 旧東北電力・宮田ビル解体工事で、入札監視委員会が「随意契約でなければならない理由に関しては疑問」とあるが、再度理由を伺う。同委員会でも予算額が公表されている中での不調が疑問視されているが、市の考えを伺う。

答 「制限付き一般競争入札」を6回実施したが、入札参加が少なかった状況を踏まえ、複数の事業者には直接入札を依頼する「見積り合わせ」方式に変更した。

また、入札不調については、再度の入札にあたり設計内容と設計額を見直していたが、応札額と乖離（かいり）があったためと考える。

問 家屋調査で近隣住民からの懸念材料は何か。また、解体工事終了見込み時期はいつか。

答 事前の家屋調査では特段懸念事項はなかったが、解体説明会で騒音・振動、アスベスト等の懸念があり、安全性確保等の対応策を実施している。

また、工事は今年度中に終了する予定である。

その他の質問項目

- 農業について
- 不法投棄について
- 「宙ユリ」「宇宙桜」について

関原 奈津美

議員



糸魚川市の除雪体制の維持と向上について

問 市が所有する除雪機械の管理について伺う。

答 市は維持管理費を負担し、機能別に83台の除雪機械を除雪業務受託者に貸与し、除雪作業を行っている。

また、更新計画に基づき、約25年経過した機械から順次更新している。

問 消雪パイプの管理について伺う。

答 市内には244路線64.3キロメートルにわたる管路が設置されており、降雪期前に点検し、不具合箇所は随時修繕等の対応を行っている。

また、水源の井戸も計画的にポンプ等を点検し、必要に応じて洗浄・修繕を行っている。



除雪作業の様子

上越圏域の医療再編に伴う糸魚川市の医療体制について

問 当市における医師の確保と地域枠のあり方について伺う。

答 医師確保は地域医療を維持する上で重要な課題であり、引き続き、病院や大学、県と連携しながら確保に努める。

また、地域枠制度は医師の地域定着に有効なため、その活用を促進していく。

問 上越圏域の医療再編に伴う、患者情報の共有体制について伺う。

答 医療再編にあたり、市民が安心して必要な医療を受けられる体制確保が重要である。市は県や関係機関と協議し、情報共有を含めた円滑な医療連携が図られるよう働きかける。

近藤 新二

議員



イラン戦争による市内経済について

問 燃料高騰による企業と家庭に与える影響、及びナフサ輸入制限による企業の現状について伺う。

答 燃料や石油化学製品の供給不足と価格高騰により、直接的又は間接的な影響が及んでいると捉えている。

姫川港周辺の公園管理について

問 釣りやレジャーに来られた人のゴミ対策について伺う。

答 公園利用者にゴミの持ち帰りなど普及啓発に努めている。

問 樹木の管理について伺う。

答 市としては剪定を年1回実施しており、県においても地元地区要望等により適宜実施している。

問 公園の管理が地域移行に代わった経緯について伺う。

答 これまではシルバー人材センターに管理委託していたが、地元地区から協力のお話をいただき、今年度から一部の管理を地区に委託した。

問 地域移行で交わした諸条件について伺う。

答 公園管理の作業手順や業務計画などを取り決めており、基本的には昨年度までの委託内容と同様の条件としている。



その他の質問項目

○自転車の青切符制度について

池田 七菜

議員



学校のあり方及び学びの多様化について

問 「市立学校教育環境整備に関するアンケート」には、どのような意見や要望が寄せられたか。

答 学校再編の実施を望む意見が多く、通学支援や校舎老朽化対策の要望があった。少数だが、現状維持や少人数教育を望む意見も寄せられている。

問 アンケート結果について、年代別や立場別（児童生徒、保護者、地域住民等）の特徴をどのように分析しているか。

答 保護者世代からの回答が9割を超えており、子どもにとって充実した教育環境を望んでいるものと捉えている。

問 「多様な学びに関するアンケート」には、どのような意見や要望が寄せられたか。

答 アンケートでは、児童生徒と保護者が回答し、学校に行きづらい場合に望む活動場所として、「オンライン授業参加」「学校内の個別教室」「塾」「フリースクール」が上位であった。

観光振興について

問 市では「稼げる観光」をどのように定義し、どのような成果を目指しているのか。

答 観光客の消費拡大を促す仕組みを構築し、各事業者が利益を得られる環境づくりである。

問 押上のヒスイ海岸には、ゴールデンウィークを始め、多くの観光客が訪れているが、現在の受入体制をどのように評価しているか。

答 「石探し」目的の来訪者が増え、駐車場不足による路上駐車増加が課題である。

問 ヒスイ海岸での通年トイレ、案内受付、インフォメーション機能設置を検討する考えはあるか。

答 冬季は利用者が少ないため、仮設トイレでの対応が適切と考える。インフォメーション機能は、引き続きホームページやパンフレットで対応する。

その他の質問項目

○有害鳥獣及び有害昆虫対策について

東野 恭行

議員



糸魚川市が目指す「観光地いといがわ」について

問 観光課と観光協会の連携強化により、期待される効果をどのように考えているか。

答 行政組織のスリム化、コスト削減に加え、DMO活動推進、迅速な事業展開を目指す。

問 行政と観光協会が同一拠点で業務を行う上での課題や留意点は何か。

また、今後の観光誘客強化に向けた両者の役割分担はどうか。

答 策定中の観光マスタープランで現状と課題を分析し、行政と観光事業者の役割を整理した上で、当市が目指す観光を一体的に進める体制づくりに取り組む。

問 観光振興の観点から、ヘリコプターを遊覧飛行や観光客向け交通手段として活用する考えはあるか。

また、活用に向けた課題をどのように認識しているか。

答 高付加価値の旅行商品を造成する中で、検討するべきコンテンツと捉えているが、費用面、安全面等で課題があると認識している。

問 「石のまち糸魚川」発信による押上ヒスイ海岸の人や車の流れの変化について、市は観光客や来訪者の動向変化をどう分析し、観光客増加をどう評価しているか。

答 近年「石探し」目的の来訪者が増え、集客力は高まる一方、駐車場不足による路上駐車増加やトイレ・ゴミ対策が課題となっている。

キャリアフェスティバルいといがわの検証について

問 キャリアフェスティバル参加生徒へのアンケートや聞き取りを実施しているか。

また、生徒はどのような感想を持っているか。

答 選択式と記述式のアンケートを実施し、充実感や市内企業を再認識する内容の回答が多いことを把握している。

問 毎年多くの企業が出展しているが、今後さらに出展企業を増やす考えはあるか。

答 毎年50以上の事業者が出展しているが、会場規模や生徒の巡回時間など、運営面での工夫が必要と考えている。

渡辺 栄一

議員



部活動及び校外学習における運送手段の安全確保等について

問 市教委は従来から小中学校の同様の生徒移動に関し、指針となる文書を教育現場へ示しているか。

答 部活動での生徒移動に限定した文書は発出していないが、市の規程を共有し、教職員の私有車の公務使用や事故時の取扱について毎年指導している。

問 市内小中学校の部活動等で教職員が関わる引率は年間どの程度行われているのか。

また、公共交通機関と自動車の割合はどの程度か。

答 市立17校の引率は年間平均11回で、移動手段は事業者や教職員運転の自動車が約9割である。

問 自動車での移動は、教職員など学校関係者による運転のほか、事業者利用の場合がある。事業者利用における金銭トラブルや交通事故の事例はなかったか。

また、事業者以外による金銭授受などの「白バス行為」の事例はなかったか。

答 全ての市立学校で、事業者利用における金銭トラブルや事故、事業者以外による金銭授受の事例はないと報告を受けている。

糸魚川市内における地区名と住所について

問 住所の大字名は、地区名（集落名）のほうが分かりやすいと思うが、市はどのように考えているか。

答 同一のほうが分かりやすいと考えるが、大字は長い歴史の中で決められたものと考えている。

問 過去において、庁内及び市民の皆様から要望が上がったことはなかったか。

答 地区からは特に要望は来っていない。

問 住所の大字名を実状にかなったものに変更する考えはないか。

答 住所変更手続き等の住民負担が大きいことから、現時点では変更する予定はない。

その他の質問項目

○当市の諸課題について

田原 洋子

議員



自治体公式デジタル求人情報の導入について

問 特定地域づくり事業協同組合制度と公式単発求人サイトの事例の調査、立上げの検討はしたか。

答 導入の計画がないことから実施していない。

問 シルバー人材センターでは対応できない仕事はどのような分野があるか。

答 高い危険が伴う業務や専門資格が必要な業務などである。

問 人手不足をどのように解消していくか。

答 誰もが働きやすい職場づくりや労働者の多様性を尊重できる仕組みづくり、若者定着や移住定住の促進、外国人労働者の雇用など、様々な施策と取組を重ね合わせて進めていく。

問 デジタル化導入のための支援はどのようなものがあるか。

答 DX推進補助金やチャレンジ補助金を活用できる。

糸魚川市デジタル地域通貨翠ペイについて

問 行政ポイントで、新たな取組は検討しているか。

答 行政課題の解決につながる取組や、市民の地域課題解決への参画を促す取組を検討している。

問 アンケートで寄せられた意見にはどのようなものがあり、そこからどのような取組が必要と考えるか。

答 様々なキャンペーンや地域経済への貢献は評価される一方、マネーの有効期限延長や加盟店拡大を求める声もあり、結果を踏まえ取組を進めていく。

問 アプリの使えるお店のページで、写真のない加盟店が多いことをどう考えるか。

答 イメージは利用者にとって重要な情報であることから、振興協会と連携し加盟店への働きかけを強化していく。



翠ペイ (アプリタイプ)

その他の質問項目

○空き家の適正管理と除去について

松田 徳彦

議員



ひきこもり支援について

問 ひきこもりに関する実態調査は、当市で最近いつ、どのような方法で実施され、どのような結果であったか。

答 令和5年度末から6年度の民生委員・児童委員による概数調査では、ひきこもり状態の方が46人確認され、50歳代が最多で、地域の中でも支援介入の困難な状況が確認されている。

問 国が「すべての自治体に対して、ひきこもり相談窓口の明確化や市町村プラットフォームの設置を依頼している」中、当市の実施状況を伺う。

答 当市では健康増進課を相談窓口とし、令和3年度から自立支援連絡会議を設置し、関係機関でひきこもりの現状や課題を共有している。

問 義務教育終了後の若者とその保護者を支援する若者サポートセンターについて、職員の構成及び近年の利用実績を伺う。

また、学校教育課が所管する理由についても伺う。

答 現在、常駐スタッフ1人、サポートスタッフ3人で週3日、2人体制で支援・相談等を行っている。近年の利用実績は、実人数で5年度15人、6年度13人、7年度5人である。高校生相当年代を対象としているが、0歳から18歳までのこども一貫教育を担う学校教育課が担当している。

市内スキー場の状況と今後の方針について

問 民間事業者への譲渡に向けて手続・検討を行うと決定したということは、廃止ではなく存続を選択したということか。

答 譲渡による存続を目指している。

問 存続を目指すのであれば、シーサイドバレースキー場の譲渡手続きを令和10年度までを目途とするのはなぜか。

答 最短かつ無理のないスケジュールを検討した結果、10年度を目途にしている。

問 令和7年度の入込数及び収支見込みについて伺う。

答 シーサイドバレースキー場の利用者は約17,000人で、収支は約600万円の赤字である。シャルマン火打スキー場の利用者は約20,000人で、収支は約1,500万円の黒字である。

宮島 宏

議員



美山公園の立枯れ樹木について

問 美山公園は3課5係で管理されているが、立枯れ樹木はすべての管理区域にある。伐採等は1課1係に一元化するほうが効率的で低予算かつ計画的に実施できるのではないかな。

答 各課の管理区域の被害状況や維持管理の現状と課題を整理し、迅速かつ効率的に対応できる体制を検討していく。

問 野球場裏手などに積まれている伐採木はマツノマダラカミキリの産卵場所となる。燻蒸処理木も薬効が切れれば同様であり、伐採木の野積みは不適切ではないかな。

答 長期間の野積みが続いた場合の適正な管理について、調査、研究していく。

問 伐採した立枯れ樹木を、災害で発生した流木等と同様にバイオマス発電に活用できないかな。

また、伐採・運搬・チップ化の財源として森林環境譲与税の活用は可能かな。

答 資源の有効活用の観点ではふさわしいが、採算性や効率性の面から持続可能性が課題であり、森林環境譲与税の活用と併せて調査研究を行っていく。

良好な住環境のための防犯カメラについて

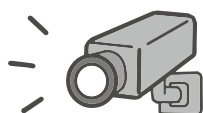
問 良好な住環境のため、他地域の取組を参考に防犯カメラ設置を充実させる考えはあるかな。

答 犯罪抑止など一定の効果がある一方、設置・維持管理費用の負担やプライバシーへの配慮など課題もあるため、犯罪傾向や他自治体の事例を参考に調査研究していく。

問 動画による防犯注意喚起は、市民の安全安心確保に有効である。駅自由通路や公共施設等のデジタルサイネージで放映しているかな。

また、学校の校内放送システムやタブレット端末を活用し、児童生徒への動画による注意喚起をしているかな。

答 現在、実施していないが、今後、警察と連携し、可能なところから実施していく。



その他の質問項目

○市民の交通安全について

阿部 裕和

議員



人口減少社会における地域コミュニティ維持と行政サービスのあり方について

問 住民から過去の回覧板をスマホで見返したいとの声がある。LINE等を活用し回覧板内容をデジタル保存できる仕組み構築について市の見解を伺う。

答 過去の回覧板を情報端末で見返す需要は把握しきれておらず、費用対効果や運用面から新たな構築は考えていない。

問 高齢者おでかけ支援タクシー券の申請場所を糸魚川市役所、能生事務所及び青海事務所の3か所としている理由と、対象者数及び申請・交付実績を伺う。

答 個人情報保護の観点から行政機関の窓口としており、7年度は対象者7,128人、申請・交付1,377人で、申請率は2割弱で推移している。

問 公共施設使用料改定に伴う文化協会加盟団体への使用料減免措置廃止により、何団体が退会したのか。

また、地域文化活動への影響をどのように認識しているかな。

答 使用料減免措置の廃止を理由とする文化協会退会は3団体であり、地域文化活動は継続されるものと認識している。

問 市が共催事業とする判断基準及び手続きはどのようになっているのか。

また、共催制度の公平性・透明性について伺う。

答 市民福祉の向上や市の施策に沿っていることを基本に、運営資金や人的負担も勘案して共催を判断している。手続きは事前相談後に申請を受け付けており、今後も公平性及び透明性の確保に努めていく。

問 市は重点公園整備について、市内全域の公園のあり方を検討した上で進める考えを示してきた。今後、公園の役割整理や統廃合を含めた再編を、どのような方針・スケジュールで進める考えかな。

答 今年度から利用状況や地域の実情、老朽化などを調査し、公園の役割や配置のあり方を整理した上で地区と協議を進めていく。



加藤 康太郎

議員



「新潟県おもいやり駐車場制度」について

問 当市における「新潟県おもいやり駐車場制度」の周知状況と、利用証の発行数及び利用状況について伺う。

答 市ホームページや「障害者福祉のしおり」により周知している。利用証の発行数は令和8年5月末現在473人であり、利用状況は把握していない。

「供給制約型インフレ(※)」における、市政運営(財政)に与える影響と対策について

問 物価高騰対策は、長期的には供給力強化に向けた公共投資や研究開発支援が重要であり、短期的には家計支援や困窮者への直接支援、減税など即効性のある対策も必要と考える。所見を伺う。

答 長期的には、公共施設の適正配置や事務事業の見直し、産業振興などにより、持続可能な財政運営と地域経済の基盤強化を図ることが重要である。短期的には、国の動向を注視し、必要な支援と公共サービスの安定的な提供に努める。

問 今後の予算執行においても、入札不調・不落による再度公告入札や不落随契など、大きな影響が生じることが想定される。新潟県の「中東情勢に関する情報連絡会議」のようなワーキングチームを編成する考えはあるか。

答 国や県の動向、経済情勢、資材価格の推移等について情報収集を行い、庁内で共有しながら、適切な予算執行に努めていく。

問 現在の経済環境下では、現金の保有は減損リスクがある。供給制約型インフレ下の金融政策動向が、行財政運営や基金に与える影響について精査・対策しているか伺う。

答 基金を含む資金管理では、将来の財政需要や年度内の資金収支を踏まえ、資金需要に支障が生じないよう適切な残高確保に努める。金利変動や物価上昇動向を注視し、今後の予算編成や基金運用において、安定的かつ効率的な財政運営を図っていく。

※供給制約型インフレ… 原材料やエネルギーなどの供給不足や価格高騰が原因で、物価が上昇すること。

田原 実

議員



被災者住民の声は、コンテナいらない、コンビニほしい。駅北遊び広場整備計画の現状と課題について

問 近隣住民、市民に感謝される公共施設整備の観点から、駅北遊び広場整備計画を再検討いただきたい。会派創生クラブは塩尻市「えんてらす」から、日常性、波及性、継続性、日常と非日常の融和といったキーワードと、利用者・地域との関係づくりの実践を学んだ。この学びを参考に、市民に感謝される施設づくりと運営について市長のお考えを伺う。

答 駅北大火からの復興まちづくりの中で、汎用性のある広場へと転換したが、駅北まちづくり戦略の方向性は維持している。ご提案の「えんてらす」運営も参考に、多くの市民が参画・利用できる施設となるよう整備を進めていく。

問 駅北遊び広場整備について、市長公約の「縮充のまちづくり」の中で、市民のためのより良い計画とするための取組について伺う。

答 「汎用性のある空間」だけでは具体的なイメージが伝わりにくいため、設計図面やイメージ図などを示し、整備内容を具体化する。

また、施設規模を抑えつつ、子育て支援や交流、回遊機能を高める公共空間として整備を進める。

問 市長公約である対話で進めるまちづくりと納得解を生み出す場の形成について、最近普及してきたAI技術等を活用した市民の参画について伺う。

答 アンケートや自由意見の整理、傾向分析、資料作成で利用している。個人情報保護と正確性に留意し、市民の声を把握・整理する補助手段として活用を検討していく。

問 市民ニーズを十分に把握したか。子育て施設であることへの固執と、事業の目的が補助金獲得となっていないか。

答 本事業は大火からの復興として、市民ニーズを踏まえ、駅北まちづくり会議などを経て、国と協議しながら進めてきたものである。

問 解体工事や土地利用について、近隣との話し合いは十分に実施されているか。

また、関係は良好であるか。境界の仕切りやその仕様などについて、合意形成はできているか。

答 解体工事や土地利用について、必要に応じて説明を行ってきた。境界柵等は、今後の設計の中で協議・確認し、良好な関係の構築に努めていく。

令和7年度 政務活動費実績

政務活動費とは… 地方自治法及び条例に基づき、議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として、会派又は議員に、議員1人につき月額15,300円（年額183,600円）が交付されます。下記の表で、公費支出限度額より実績報告額が少ないところは差額分を返納しており、公費支出限度額より実績報告額が多いところは、差額分を会派・議員で負担しています。

なお、令和7年4月分については、すべての会派、議員が交付申請をしませんでした。また、令和7年4月20日に市議会議員選挙が行われ、改選後の議員は5月以降11か月分を交付申請しました。

会派・議員名 (○は会派代表者)	公費支出限度額 〔実績報告額〕 (円)	内 容	
		項 目	金額(円)
みらい創造クラブ ○阿部 裕和 利根川 正 東野 恭行 関原奈津美	673,200 〔673,150〕	・ 調査研究費（行政視察旅費等） 11/12 群馬県太田市「義務教育学校（北の杜学園）の取組について」 11/13 群馬県桐生市「桐ペイの取組について」 11/14 北海道函館市「LINEを活用した子育て支援サービスの運用について」 1/14 東京都府中市「公共施設及びインフラマネジメントの取組について」 1/15 滋賀県大津市「需要に合わせて機能を見直した老人福祉センターの再生について」 1/16 富山県高岡市「小中一貫教育について」	604,180
		・ 広報費（議会広報発行1回）	68,970
		・ 調査研究費（行政視察旅費） 7/11 島根県浜田市「議会改革 早稲田マニフェスト研究会の議会改革 全国2位」 「浜田の漁、漁港を活かした新しい取組と行政支援」「カチューシャの唄知音都市交流提唱地からの情報発信と次世代への継承」 7/12 兵庫県神戸市「こども本の森 神戸」 11/12 岩手県紫波郡紫波町「紫波町公民連携旧市街地日詰地区再開発事業調査」「紫波町公民連携社会資本整備事業オガール見学」 11/13 岩手県岩手郡葛巻町「葛巻町の複合施設見学」「再生利用可能エネルギーについて」「山村留学の取組について」	264,770
		・ 研修費（講師謝礼等） ・ 資料作成費（事務消耗品）	113,950 9,955
		・ 調査研究費（行政視察旅費） 11/20 新潟県十日町市「医療福祉総合センター運営事業について」「使用済み紙おむつ燃料化実証事業について」「究極の雪国」を活かした地域活性化事業について」「雪国観光圏（広域観光連携）について」 3/26 新潟県魚沼市「「魚沼市財産処分実施要綱」について」 3/28 福島県石川町「石のまち糸魚川のグレードアップのための情報収集」	60,805
		・ 資料購入費（書籍購入）	34,640
		・ 調査研究費（行政視察旅費） 11/12-14 視察先・視察内容は創生クラブと同じ	70,886
創 生 ク ラ ブ ○中村 実 田原 実 近藤 新二	504,900 〔388,675〕	・ 調査研究費（行政視察旅費） 11/12-14 視察先・視察内容は田中一議員と同じ	37,750
		・ 広報費（議会広報発行1回）	88,782
翠 新 ク ラ ブ ○松尾 徹郎 宮島 宏	336,600 〔95,445〕		
池田 七菜	168,300 〔70,886〕		
松田 徳彦	168,300 〔126,532〕		

会派・議員名 (○は会派代表者)	公費支出限度額 〔実績報告額〕 (円)	内 容	
		項 目	金額(円)
加藤康太郎	168,300 〔166,688〕	・ 調査研究費（行政視察旅費） 11/12-14 視察先・視察内容は創生クラブと同じ 1/14-16 視察先・視察内容はみらい創造クラブと同じ	142,752
		・ 資料購入費（書籍購入）	23,936
渡辺 栄一	168,300 〔240,978〕	・ 広報費（議会広報発行 4 回）	240,978
田中 立一	168,300 〔37,750〕	・ 調査研究費（行政視察旅費） 11/18 福島県会津若松市「オンデマンド交通について」	37,750
		11/19 宮城県岩沼市「震災からの復旧・復興について」「防災の取組について」	
		11/20 福島県南相馬市「子育て支援施策について」	
和泉 克彦	168,300 〔100,036〕	・ 調査研究費（行政視察旅費） 11/12-14 視察先・視察内容は創生クラブと同じ	70,886
		・ 資料購入費（書籍購入）	29,150
田原 洋子	168,300 〔223,590〕	・ 広報費（議会広報発行 1 回）	223,590
古畑 浩一	168,300 〔105,559〕	・ 広報費（議会広報発行 1 回）	105,559
保坂 悟	168,300 〔167,764〕	・ 広報費（議会広報発行 1 回）	167,764

議

案の審議結果 — 第 2 回定例会（6 月 15 日～7 月 2 日） —

番号等	件 名	結 果
議案第 59 号	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市市税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第 60 号	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第 61 号	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第 62 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 7 年度糸魚川市一般会計補正予算（第 12 号））	承認
議案第 63 号	糸魚川市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第 64 号	糸魚川市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第 65 号	契約の締結について（糸魚川市庁舎空調設備改修（機械設備）工事）	可 決
議案第 66 号	財産の譲与について（糸魚川東保育園）	可 決
議案第 67 号	財産の取得について（除雪ドーザ（11 t 級 スノーバケット付））	可 決
議案第 68 号	財産の取得について（ロータリ除雪車（11 t 級 マルチプラウ付））	可 決
議案第 69 号	契約の締結について（市道仙納筒石線道路改良（その 2）工事）	可 決
議案第 70 号	令和 8 年度糸魚川市一般会計補正予算（第 1 号）	可 決
請願第 1 号	「30 人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革・義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元を求める」に係る意見書の採択を求める請願	みなし 採択
発議第 2 号	「30 人以下学級実現・教職員定数の改善・働き方改革・義務教育費国庫負担制度 2 分の 1 復元」に係る意見書	可 決
発議第 3 号	糸魚川市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可 決
発議第 4 号	糸魚川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決

議員表彰

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から、永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により表彰されました。

在職30年以上議員特別表彰(全国・北信越)

議長職4年以上表彰(全国)



古畑 浩一 議員

会議録の閲覧

令和8年4月以降に開催された委員会の会議録を市ホームページで閲覧できるようになりました。会議録は、完成したものですから順次公開していきますので、ぜひご覧ください。



議会を傍聴
しませんか

9月

市議会定例会の会期及び日程(予定)

会期29日間

日	月	火	水	木	金	土
8/30	31 本会議 初日	9/1	2	3 議会運営 委員会	4 本会議 一般質問	5
6	7	8	9	10 市民厚生 常任委員会	11 総務文教 常任委員会	12
13	14 建設産業 常任委員会	15	16	17	18	19
20	21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24	25 議会運営 委員会	26
27	28 本会議 最終日	決算審査特別委員会(9/18予備日)				

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

※9月定例会で議題とする請願・陳情は、8月21日(金)までに提出されたものになります。
詳しくはお問合せください。

インターネットで市議会の様子を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。

← スマートフォンかタブレットで読み取ってください。



生中継配信



録画中継配信

